

2018年3月期 決算短信補足資料

2018年5月

 全国保証株式会社

for your dream and happiness

目次

- I. 決算の概要 P 3
- II. 今後の展開 P 9

2018年3月期 決算サマリー

- **新規提携が進み、銀行2行、JA11組合の合計13機関と契約締結**
- **住宅ローン金利低下により高まっていた借換需要に落ち着きが見られたことなどを理由に、金融機関の新規貸出額が前年度を下回る状況のもと、新規実行件数は前期比減少**
- **新築・中古を資金使途とする案件が増加したこと等により、保証債務残高が堅調に推移した結果、営業収益は計画通りに着地**
- **雇用・所得環境の改善に伴い、営業費用(与信関連費用)が計画を下回り、各利益は当初の計画を上回るものに**

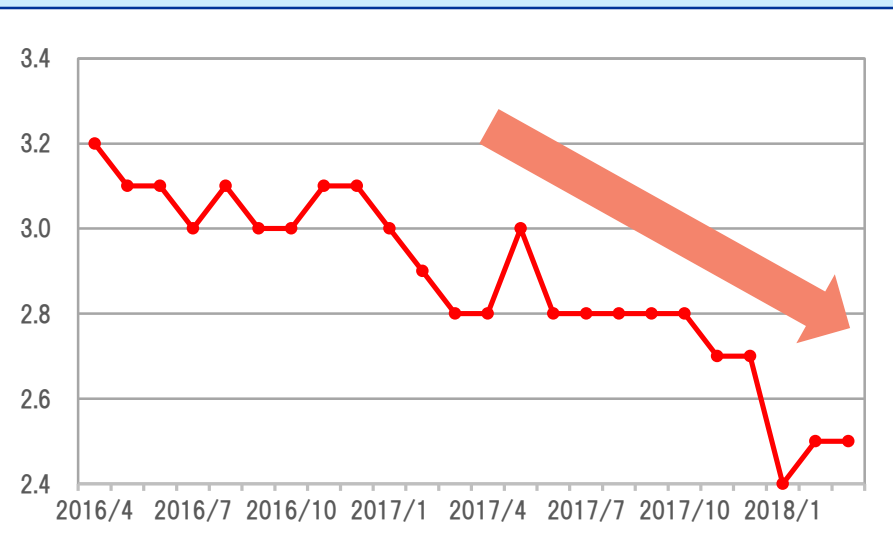
I . 決算の概要

経済環境

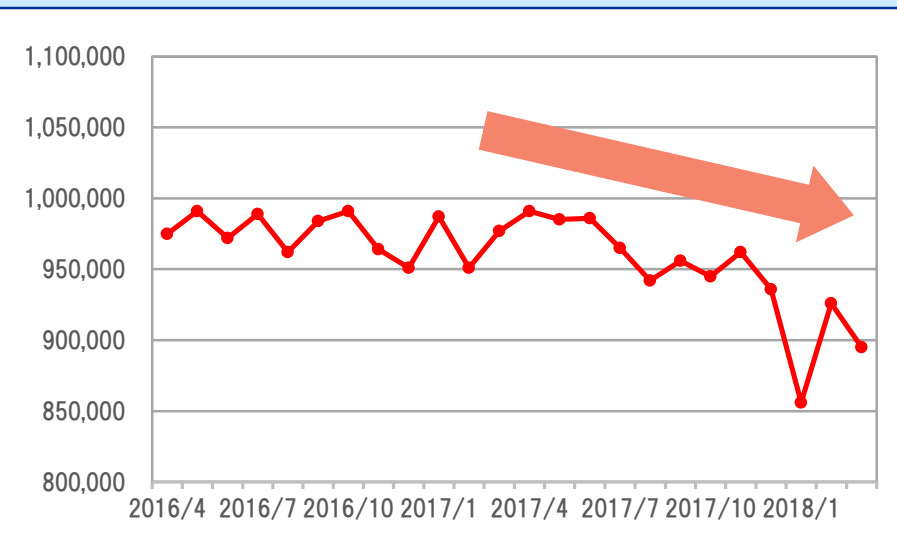
- 海外経済の先行きに留意する必要があるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直すなど、景気は回復基調が継続
- 住宅市場については、日本銀行のマイナス金利政策や政府の住宅取得支援策が継続しているものの、新設住宅着工戸数は前年度を下回る水準で推移
- 住宅ローン市場については、借換需要の減少を理由に、民間金融機関の新規貸出額が前年同期を13.3%下回る(2018年3月期第3四半期実績)

※民間金融機関の新規貸出額は住宅金融支援機構資料を基に当社集計

失業率(季節調整値)
(2016年4月~2018年3月) (単位:%)



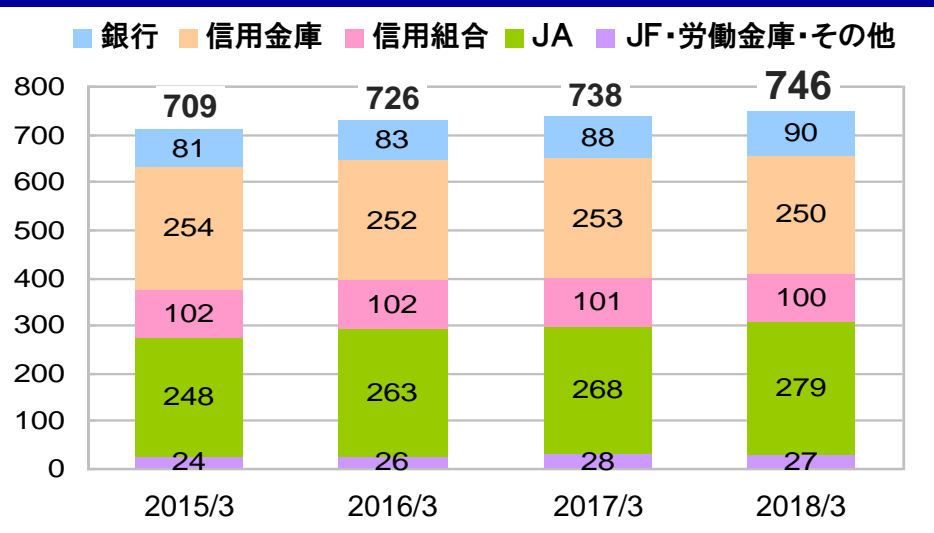
新設住宅着工戸数(季節調整済年率換算戸数)
(2016年4月~2018年3月) (単位:戸)



提携金融機関数の拡大状況

業態別の提携金融機関数の推移

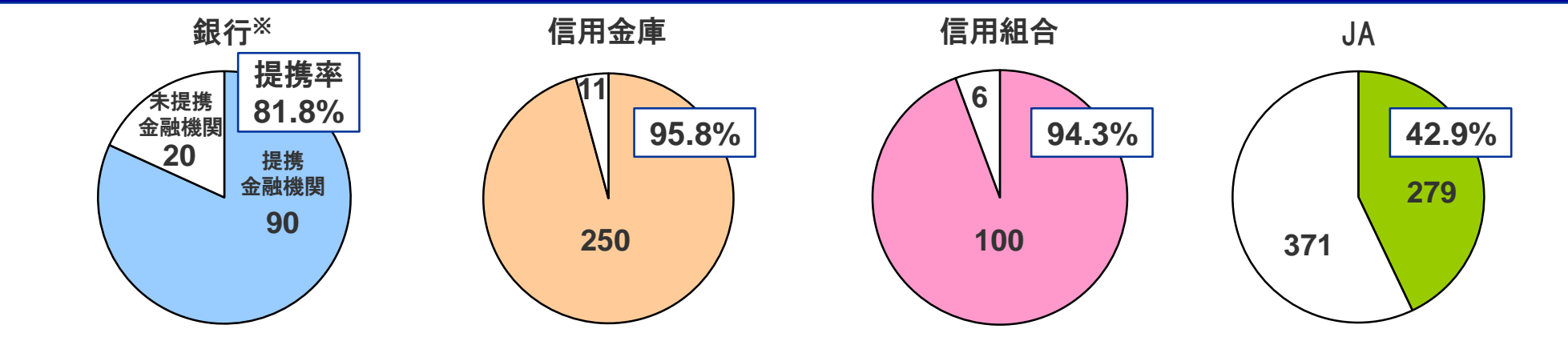
(単位:機関)



- 新規提携増加に努めた結果
2018年3月期において銀行2行、JA11組合と契約締結

業態別の提携シェア

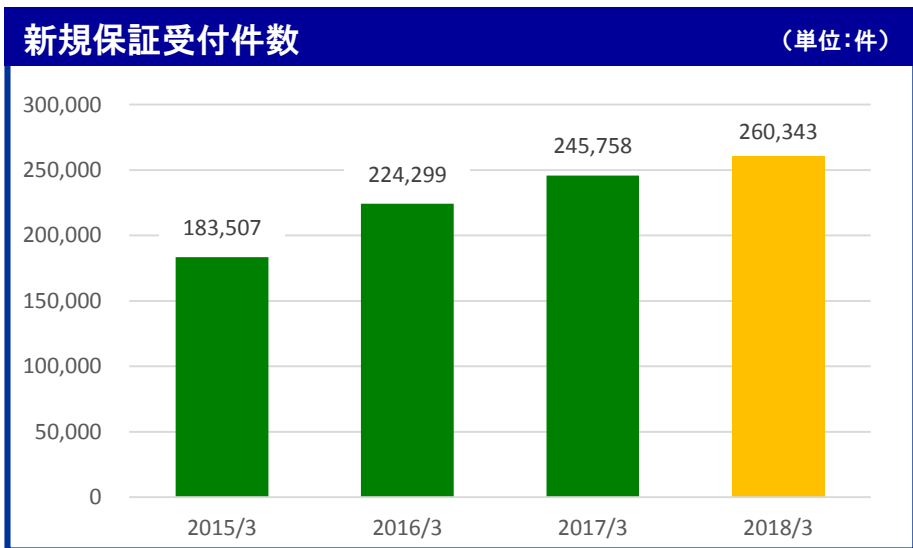
(単位:機関)



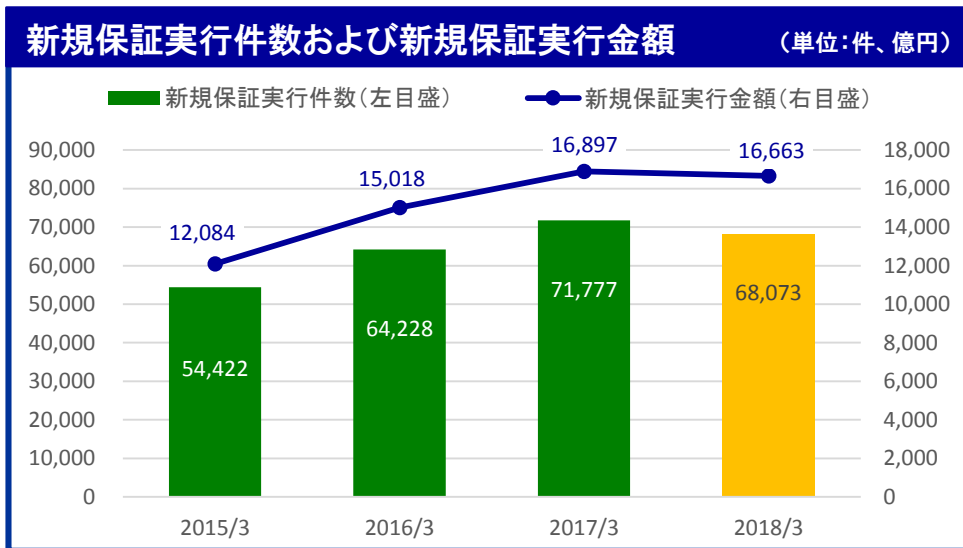
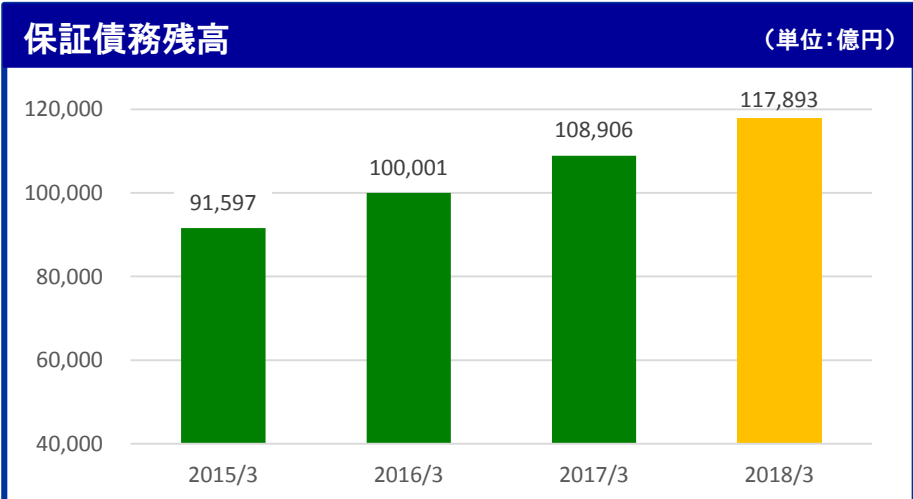
※銀行は地方銀行、第二地方銀行、三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行、イオン銀行の合計

ローン保証業務の拡大状況

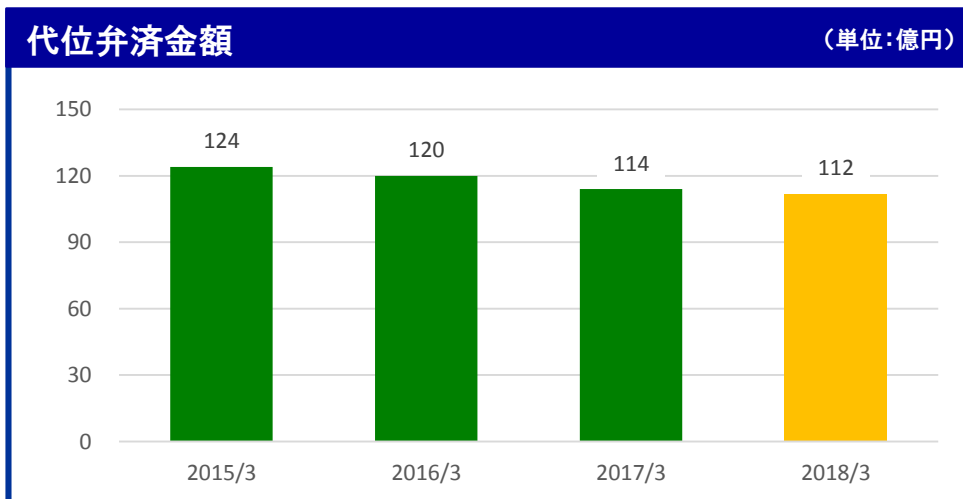
● 2018年3月期の新規保証実行金額は、新築・中古を資金用途とする案件の増加等の影響により前期並み



※民間金融機関住宅ローン保証に係る数値



※民間金融機関住宅ローン保証に係る数値



2018年3月期 決算サマリー(P/L)

(単位:百万円)

	17/3期	18/3期	前期比	当初 年度計画
営業収益	35,918	39,599	10.3%	38,230
営業費用	7,778	8,419	8.2%	9,440
うち与信関連費用	2,030	2,374	16.9%	3,320
債務保証損失引当金繰入額	2,676	3,090	15.5%	3,620
貸倒引当金繰入額	▲645	▲716	11.0%	▲300
うちその他	5,747	6,045	5.2%	6,120
営業利益	28,139	31,179	10.8%	28,790
経常利益	29,001	31,974	10.3%	29,570
特別損益	▲500	▲3	▲99.3%	—
当期純利益	19,530	22,052	12.9%	20,350
ROE	21.7%	20.4%	—	19.5%

ポイント

- 営業収益**
 保証債務残高が堅調に推移したことにより、営業収益は395億99百万円を計上。
- 営業費用**
 与信関連費用は前期比増加したものの、代位弁済の発生が低位に推移したことなどにより、当初計画を下回り23億74百万円となった結果、営業費用は84億19百万円を計上。
- 当期純利益**
 上記の状況により、当期純利益は220億52百万円を計上。

2018年3月期 決算サマリー(B/S)

	資産の部 (単位:百万円)		
	17/3期末	18/3期末	増減比
流動資産	196,872	206,161	4.7%
現金及び預金	172,852	184,518	6.7%
求償債権	11,481	11,536	0.5%
有価証券	4,822	6,921	43.5%
金銭の信託	10,058	5,023	▲50.1%
貸倒引当金	▲6,355	▲5,737	▲9.7%
固定資産	66,479	87,976	32.3%
投資その他の資産	65,919	87,385	32.6%
投資有価証券	54,053	70,716	30.8%
長期預金	10,000	15,000	50.0%
資産合計	263,352	294,137	11.7%

	負債の部 (単位:百万円)		
	17/3期末	18/3期末	増減比
流動負債	27,609	29,351	6.3%
前受収益	14,552	15,578	7.0%
債務保証損失引当金	7,079	6,691	▲5.5%
固定負債	145,592	156,658	7.6%
長期前受収益	145,543	156,597	7.6%
負債合計	173,202	186,010	7.4%
純資産の部			
株主資本	90,021	107,808	19.8%
評価・換算差額等	36	194	434.9%
純資産合計	90,149	108,127	19.9%
負債・純資産合計	263,352	294,137	11.7%

ポイント

- 資産
社債購入および長期預金の預入により投資その他の資産が増加。
- 負債
新規保証実行金額が前期並みとなり、保証債務残高が増加し「長期前受収益」が増加。

Ⅱ. 今後の展開

2019年3月期の取り組み

事業規模の 拡大

未提携金融機関との
新規契約締結

- ✓ 銀行2行、JA11組合の合計13機
関と提携

付加価値向上の
取組み

- ✓ 金融機関から審査データを受領
する、申込データ連携システムの
稼働開始
- ✓ インターネットを活用した申込ス
キームを構築
- ✓ 両サービスを導入いただくための
提案活動を実施

業務効率化

- ✓ 審査業務におけるペーパーレス
化を2月より一部支店で導入
- ✓ 審査受付業務の子会社への集中
化を推進

企業価値の 向上

継続的な取組み

- ✓ 業務継続体制の見直し
- ✓ 働き方改革の推進・新人事制度
の構築

事業領域の 拡大

長期的課題への
対応

- ✓ 当社の事業基盤を生かせる新た
な事業領域への進出に向けた調
査・検討

前期の実績

2019年3月期の取り組み

- ✓ 今後も引き続き提携を
推進

- ✓ 申込データ連携システ
ム・インターネットを活用
した申込スキームの提案
活動を継続的に行い、
利用金融機関の増加を
図る

- ✓ ペーパーレス化の全店での
導入・審査受付業務の
集中化を通じて審査業務
の効率化を図る

- ✓ 内部統制システムの
機能強化・充実
- ✓ 新人事制度の導入

- ✓ 進出に向けた検討を継続

業績予想

(単位:百万円)

	18/3期	19/3期		前期比
		第2四半期 (累計)予想	通期予想	
営業収益	39,599	16,270	41,750	5.4%
営業費用	8,419	4,860	9,730	15.6%
うち与信関連費用	2,374	1,720	3,240	36.5%
債務保証損失引当金繰入額	3,090	2,070	3,740	21.0%
貸倒引当金繰入額	▲716	▲350	▲500	▲30.2%
うちその他	6,045	3,140	6,490	7.4%
営業利益	31,179	11,410	32,020	2.7%
経常利益	31,974	11,800	32,800	2.6%
当期純利益 (四半期純利益)	22,052	8,140	22,600	2.5%

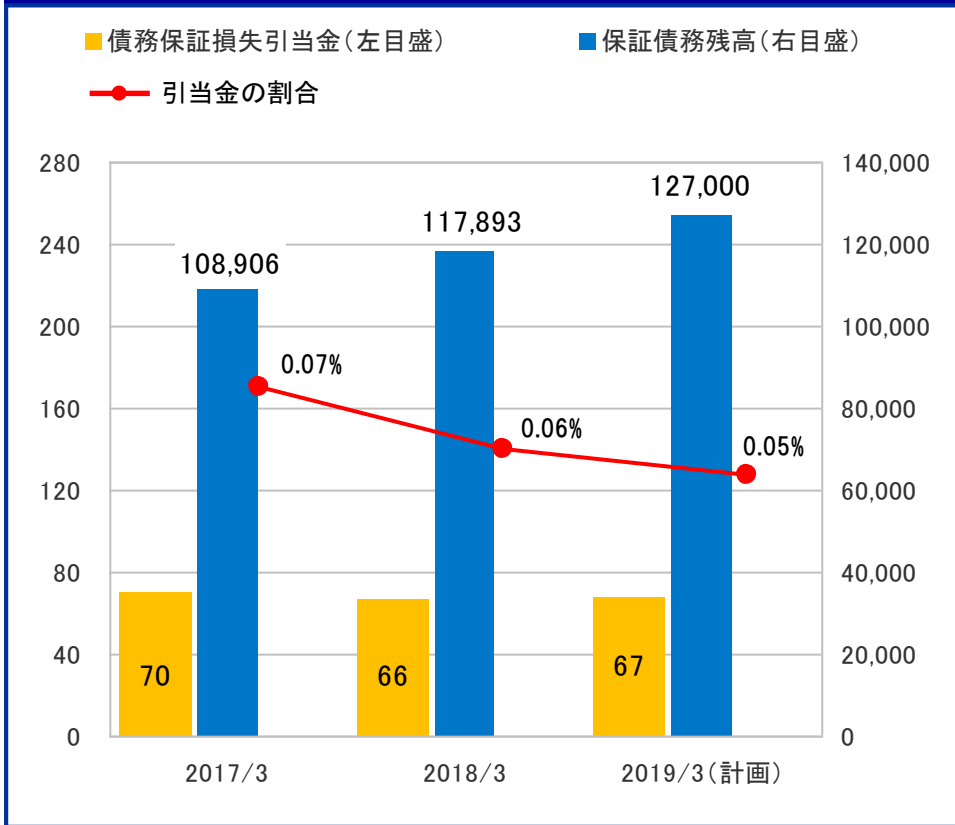
業績予想の前提	
保証債務残高	12兆7,000億円
新規保証実行件数	72,000件
代位弁済金額	11,900百万円
求償債権回収	8,300百万円

その他	
ROE	18.1%
配当金(1株当たり)	82円

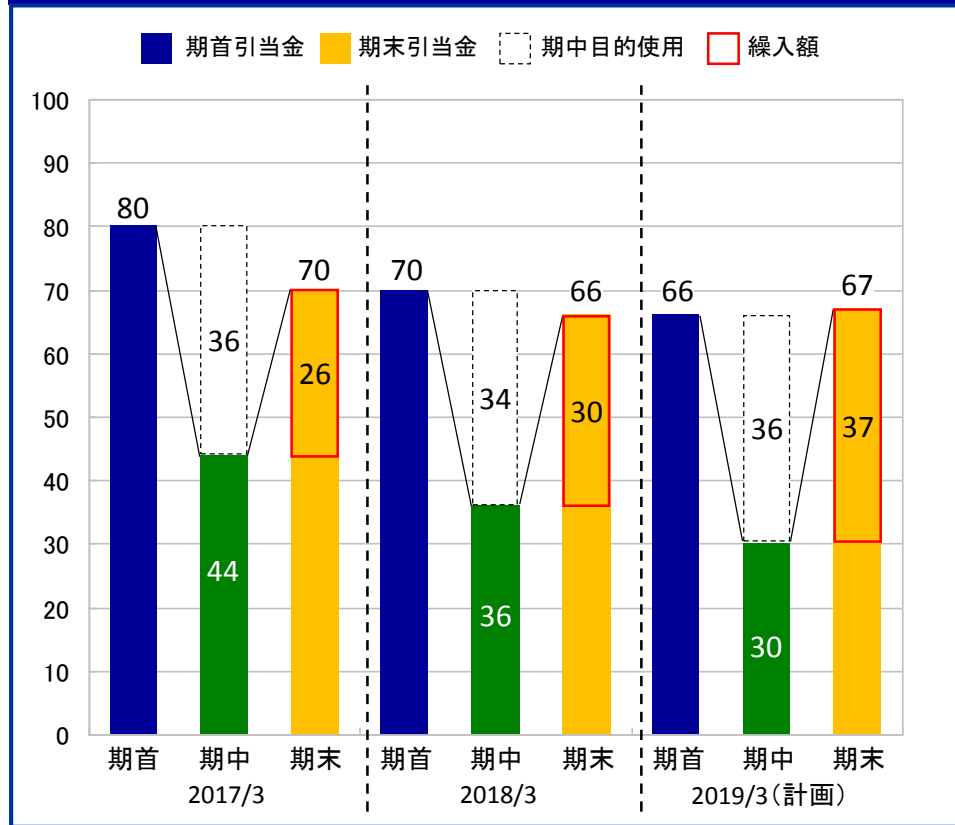
債務保証損失引当金について

- 保証債務残高に対する引当金の割合は低位に推移
- 2019/3期については、期末に必要な引当金を期首引当金とほぼ同額と見込むことから、繰入額は期中目的使用(「代位弁済金額」－「回収見込額」)に近い金額となる

債務保証損失引当金、保証債務残高の推移 (単位:億円)



債務保証損失引当金の推移 (単位:億円)



※ 単位未満を切捨てているため、合計が一致しない場合があります

資本・配当について

強固な財務基盤構築のため内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実施

配当政策	2018年3月期	2019年3月期 (予想)
当期純利益① (百万円)	22,052	22,600
配当額② (百万円)	5,508	5,646
配当性向	24.9%	24.9%
1株あたり年間配当額	80円	82円

配当還元方針

安定的な配当を実施することにより、
長期保有株主の満足度を高める。

資本の検証	2018年3月期	2019年3月期 (予想)
保証債務残高 ①	11兆7,893億円	12兆7,000億円
デフォルト率 (PD) ②	0.22%	0.22%
毀損率 (LGD) ③	34.0%	34.0%
損失額 (EL) ①×②×③	8,818	9,499
純資産④	108,127	125,000
純資産÷損失額 (EL)	12.3	13.2

(参考) ストレス環境下における検証

2019年3月期 (予想)
12兆7,000億円
0.40%
41.2%
20,929
125,000
6.0

【指標の前提】

- PDは過去最高値である2009年度の数値0.34%を採用し、更に20%のストレスを負荷
- LGDは過去最高値である2004年度の数値を採用

※ デフォルト率: 期初保証債務残高に対する代位弁済金額の割合(2018年3月期以前の10年平均)

※ 毀損率: 代位弁済となった先のうち、物件売却によって回収が出来なかった金額の割合(2018年3月期以前の10年平均)